

論 説

社会主義とソヴェト経済 — ブルツクス晩年の思索 —¹⁾

森 岡 真 史

はじめに

ソヴェト・ロシアにおける内戦が終わりにさしかかった1920年8月、ロシアの農業問題の研究者ボリス・ブルツクス（1874-1938）は、ペトログラードの知識人の非公式の会合において、ロシア革命の経験に照らした社会主義経済の理論的批判を詳述した。その内容に基づいてネップ開始後の1922年はじめにソヴェト国内の雑誌に公表され、1935年にハイエクの序文を付して英語の著書『ソヴェト・ロシアにおける経済計画』の第2部に収録された彼の論文は、今日では、社会主義経済批判の古典として確固たる地位を占めている（Brutzkus, 1922, 1935b）²⁾。

ペトログラードでの報告から17年後の1937年、ブルツクスはエルサレムにおいて「ソヴェト・ロシアと社会主義」という草稿を執筆し、翌年12月に病により64年の生涯を閉じた³⁾。彼自身が「ソヴェト・ロシアの経済とその生活の他のいくつかの面に関する、私のほぼ20年にわたる研究活動を締めくくり、私の社会主義に関する考察を要約するもの」（Brutzkus, 1995c, p. 221）と呼ぶこの重要な論考は、彼の死から半世紀以上後の1995年に、V. カガンの手でブルツクスの論文集の一編としてはじめて公刊された。

本稿の課題は、この草稿を含む晩年のいくつかの著作で展開されたブルツクスの社会主義とソヴェト経済に関する議論を再構成し、その特徴と意義を論じることである。筆者はかつて1922年の論文について詳しい検討を行ったが（森岡, 1995a）、今回改めて晩年の時期の考察をとりあげるのは、それが十月革命以降のソヴェト体制の20年間の歴史をふまえた分析や洞察を数多く含んでいるからである。具体的には、以下の4つの著作をとりあげる。(1)上述の「ソヴェト・ロシアと社会主義」、(2)「協同組合について」、(3)「ソヴェト・ロシアの経済

における市場と経済」, (4)「ロシアにおける計画経済の帰結」⁴⁾。(2)はやはり1937年に執筆された未完の草稿であり, N. ロガーリナによって1995年に公表された。これはごく短い, 協同組合を通してみた比較体制論と呼ぶべき省察である。(3)は1936年の夏に執筆され, 1937年にポーランドの経済誌に掲載された⁵⁾。この論文は, ソヴェト経済の具体的事実に言及したブルツクスの著作としては最後のもので, 計画経済の枠内での市場取引の拡大の試みに大きな関心が払われている。(4)はブルツクスの上述の1935年の英語による著書の第2部をなす論文としてよく知られているが, そのソヴェト経済に関する独自の考察はまだ十分に評価されていない。

本稿の構成は次の通りである。第I節では総論として, ソヴェト経済の社会主義的性格とその評価についてのブルツクスの基本的観点をみる。続く2つの節では, 歴史的存在としてのソヴェト経済の固有の特徴に関するブルツクスの認識を, 形成過程(第II節)と構造的な諸特質(第III節)の両側面から明らかにする。第IV節ではファシズムについての, 第V節では社会主義と協同組合の関係についてのブルツクスの見解を紹介する。最後に結びとして, ブルツクスの貢献とその今日的な意味について筆者の考えを述べる。

I. 社会主義としてのソヴェト経済

1. 社会主義の規定的標識

ソ連が社会主義であるか否かという問題を考えるにあたり, ブルツクスはまず, ロシアや西欧に広くみられる, 社会主義を「あらゆる社会的理想, すなわち普遍的な物質的富, 平等, 生活の完全な保障, 最大限の自由と文化, 等々の実現」とみなす理解を批判する(Brutzkus, 1995c, 207)。もし社会主義をこのように社会的善の体化ととらえるならば, ソ連で至福の状態が達成されない限り, そこにはまだ社会主義は存在しないということになる。しかし, 「あれこれの社会体制の規定的標識をなすのは, その実現に結びつけられた期待ではなく, そのいくつかの客観的特徴」である。それゆえ, 「もしわれわれが, ソヴェト経済は社会主義経済か否かという問いに答えようとするならば, それが住民に多くの幸福を与えたか否かによっては, われわれの答えを決めることはできない」(Ibid.)。

では社会主義——ただし「社会主義一般ではなく, マルクス主義的社会主義, すなわち集産主義」——の規定的標識は何か⁶⁾。ブルツクスによれば, それは「生産手段の社会化」と「計画経済」である(Ibid.)。すなわち, 集産主義は, 生産手段の私的所有とそれに伴う不労所得を廃止することに加えて, 「市場の調整力を, 統計に基づく計画に置き換えようとする」(Ibid.)。

そこでソヴェト経済を見ると, まず生産手段の社会化については, ソ連では社会化された部

門が圧倒的な比重を占め、私的所有に基づく不労所得は廃絶されている。確かに1930年代の前半には、農業を含む「社会化があまりにも破局的な帰結を招いた若干の分野」で私的所有や市場の部分的な復活を認める改革が行われた。しかし、コルホーズ農民がわずかな家畜や菜園を持っていることは、ソヴェト経済の社会主義的性格を否定する根拠とはならない（p. 208）。この点をより詳しく説明するために、彼は次のように論じる。

もしわれわれが西欧や米国での資本主義の支配について語るとしても、それは、資本主義がそこで経済の全ての要素を掌握していることを意味するわけではけっしてない。多くの西欧諸国では、農業ははまだ農民経営の手中にあり、手工業は消滅しておらず、協同組合はますます新しい地位を獲得しつつある。これらの経済組織は全て、資本主義が立脚する原理とは異なる原理によって構成されている。さらに、どこでも、またいつでも、国家は「夜警」の役割に甘んじたことはなく、多かれ少なかれ国民経済の発展過程に影響を及ぼしてきた。（Ibid.）

西欧諸国の国民経済を資本主義と呼ぶのは、そこに存在する多様な非資本主義的制度を無視するためではなく、「この呼称によって国民経済における資本主義の決定的な意義を指し示すため」である（Ibid.）⁷⁾。ソヴェト経済では、私的所有や市場の諸要素の存続にもかかわらず、社会化された部門が支配的である点で、生産手段の社会化という第一の指標は満たされている。

もう一つの指標である計画経済については、ソ連では計画がごく部分的にしか実現されていないことは、注意深い観察者にとっては周知の事実である。しかし、ブルツクスは計画経済を、計画通りに運営される経済ではなく、資源の移動において市場取引や企業の利潤動機に代わって計画が支配的な役割を演じる経済として理解している。ソヴェト経済では「企業の基本的任務は課せられた生産計画の遂行であり、この基本的目的が利潤の獲得という任務を全く背景に追いやっている」。また投資財の配分においても、「ソヴェト権力は一定の事前に基礎づけられた国民経済の計画から出発し、企業の収益性はこの配分に少しも関与しない」（p. 210）。それどころか、設備投資が集中している巨大企業の大半は「恒常的に巨額の損失を生んで」おり、それらの損失は、「大衆消費向けの工業生産物に対する信じがたいほど高い率の課税（取引税）と、農業生産物のほとんど無償での取得」によって支えられた国家予算から補填される⁸⁾。したがってソヴェト経済は上の意味での計画経済である（p. 210）。

かくして、ソヴェト経済は確かに社会主義経済の二条件を満たしており、この意味で、ソ連ではすでに社会主義が実現している。以上の議論は、結論だけを取り出すならば、当時のソ連の公式宣伝と一致する。しかしもちろん、彼の意図は、公式宣伝とは全く反対に、社会主義の実現のうちにソ連のあらゆる困難の源泉を求めることにある。

2. 政治化された経済

五カ年計画は、「対外戦争，社会革命，国内戦争による荒廃から回復するいとまもなかった貧しい国」における巨大な規模での工業化という点で世界の注目を集めた（1935c, p. 194）。ブルツクスによれば，この発展は，経済のとらえ方しだいで全く異なった意味をもつ。すなわち，

もし経済が何か全く客体的な，マルクス主義者が言う「生産力」，すなわち，工場，鉱山，発電所，等々の総和であるならば，われわれは五カ年計画の結果をきわめて高く評価するであろう。戦前と比較すると，採掘される石炭，採掘される石油，銑鉄の精錬，貨物輸送は四倍に増えた⁹⁾。これが成功でなくて何であろうか？しかし，経済は何か客体的なものでも自己目的でもなく，人民大衆の欲求を充足する手段にすぎないと考える者にとっては，上記の事実は魅力的ではない。誰もが知っているように，第一次五カ年計画は，労働者と農民大衆の生活水準の著しい低下を伴い，無数の人々の生命を奪った1932年と1933年の破局的な飢餓によって終わった。さらに，二つの五カ年計画には，強制労働のカインの印が刻まれている。（1995c, p. 217）

諸々の生産設備は，人々の欲求充足と無関係にそれ自体で価値をもつわけではない。にもかかわらず，五カ年計画期のソヴェト経済では「工業化に絶対的な価値が認められ」，巨大な建設が「それ自体が目的とみなされているかのよう」に取り扱われた（1935c, pp. 214, 216）。五カ年計画のもとで行われた設備投資は，収益性の原理によって支配されておらず，欲求充足との結びつきに関する保証を欠いている。そのため「沸き立つような経済活動があり，巨大な工場が休みなく操業し，戦前のロシアには見られなかった膨大な貨物輸送がありながら，住民大衆の生活は貧しく灰色のままである，という奇妙な光景が生じる」（1995c, p. 217）。

過大な設備投資とその重工業への集中は，投資の対象が需要の裏付けを持たないことに加えて，現在の消費の著しい抑制を伴う点でも正当化できないとブルツクスは主張する。もちろん，将来のために現在において一定の節欲を行うという課題は，どのような経済にも存在する。しかし，ソヴェト経済における資源配分は「将来の一面的な強調」を，より端的には「人民の現在の必要を完全に無視する」ことを特徴としている（1935c, p. 227）。

住民の欲求の充足という側面から，ブルツクスは次のように二大経済システムを対比する。資本主義経済では，企業の直接の目的は最大限の利潤の獲得であるが，市場とその競争の諸条件のもとでは「企業にとって，住民の欲求を最も完全に，最も安価な方法で充足する以外に，最大限の利潤を獲得する方法はない」。この点で企業は「消費者に従属しており，その欲望に，さらにはその気まぐれさえにも，巧みに奉仕する」。これに対して，社会主義経済では「人民の生産力が大衆の物質的必要と無関係な目的に利用される危険性が高い」（1995c, p. 212）。ここでは「経済が全体として国家権力の内にある」ため，「権力を持つグループは経済の諸力を自らの勢力の強化に使おうとする強い誘惑に駆られる」。また実際に，共産党の指導者は常に

自らの利益を「世界のプロレタリアート、世界革命、等々の大きな理想」と同一視してきた（p. 218）。

これらの点からすれば、資本主義を「利潤の獲得のみを目的とする経済」、社会主義を「住民の欲求の充足を任務とする経済」として対置することは「根本的に誤っている」（p. 212）。ブルツクスの考えでは、社会主義経済は、けっして住民の欲求の充足を任務とする経済ではなく、支配党の政治的目的によって経済資源の利用と配分が決定される「隔々まで政治化された」経済にはかならない（p. 218）。人民の必要の充足が第一の目的とされていないという資本主義批判から出発したはずの社会主義が、「住民の必要の充足を徹底的に軽視する」という逆説的な事態は、この経済の政治化に起因する（1935, p. 234）¹⁰⁾。以上の議論において、ブルツクスが指導者（集団）の能力を問題にしていない点は注意が必要である。経済政策で誤りをおかさないような政府はない。社会主義における経済の政治化がとりわけ危険であるのは、そこでは国家が「誤りが破局へと発展しうる」ほどの広大な権力を持っていながら、なおかつ、どんな誤りをおかしてもそれによって「政府の立場が危うくなることがない」からである（p. 232）。

3. 社会主義と民主主義

ソ連で人民大衆の欲求の充足が顧慮されていないのが事実だとしても、それは社会主義のためではなく、共産党の独裁と民主主義の欠如のためではないか？ブルツクスからすれば、これは社会革命の何たるかを理解しないナイーブな議論である。思想上の根本的な相違にもかかわらず、彼は、社会革命の遂行は過酷な国内戦争ぬきには不可能であり、この戦争を民主主義の方法によって勝利することはできない、というレーニンの諸命題を完全に受け入れる¹¹⁾。この命題に従うならば、権力の奪取から強制的な集団化に至る社会革命とそれに伴う国内戦争の過程では、国全体の民主主義だけでなく「党内民主主義もまた不可能」となる。それゆえ、共産党が社会革命の遂行機関であり続ける限り、党内民主主義が党幹部の寡頭制に代わり、党幹部の寡頭制が個人独裁に代わることは、「革命的社會主義の内的必然」である（p. 220）。

マルクス主義は市場に対して否定的な態度をとったが、ブルツクスにとって、私的所有を伴う自由な市場は、「複雑な分業に立脚する国民経済」の不可欠の調整手段であるだけでなく、「社会における個人の自由の最も重要な保障の一つ」でもある（p. 212）。私的所有と自由な市場を破壊すれば、独立した社会運動の「物質的前提条件」が失われる。このため、社会主義の建設過程に限らず、一般的に、「社会主義的専制の盾のもとでは、社会運動は発展しえない」（p. 220）。実際に、ソヴェト体制の統治は「その残虐さや原始的な野蛮さにおいてツァーの専制の統治方法とは比較にならない」ものであったにもかかわらず、地下闘争に熟達したロシアの知識人をもってしても、この圧政に対する抵抗は「ごく早い時期に止み、もはや再開されることはなかった」（Ibid.）。

社会主義における国家の機能の無制約性はまた、国家の役割に関するマルクス主義者の過大な期待とも無関係ではない。この点について、ブルツクスは次のように論じる。

私有財産制に立脚し、市民を幸福にすることを約束するのではなく人々が自らの手で自分を幸福にできるための諸条件の確立のみを任務とする、いわゆるブルジョア国家のみが法治国家であり得るのであり、そのような国家の枠内でのみ、人間と市民の権利の宣言が可能であった。しかし、もし国家に市民を幸福にする義務が課せられるならば、そのような国家の権力機関には道を譲らなければならないし、あらゆる権力を与えなければならない (Ibid.)

プロレタリアートに至福をもたらす任務をもつ社会主義国家では、些事は法律や規則に委ねられても、最も重要なことは常に、「革命的良心」の名のもとに、「権力の裁量」によって決定される (Ibid.)。それゆえ、レーニンが「プロレタリアートの独裁」を、どんな法律にも、自らが作った法律にすらも拘束されない支配として特徴づけたことは、「全く筋が通っている」。搾取なき世界の実現のためには生産手段の社会化が必要であるというマルクス主義の中心的命題をひとたび認めるならば、数十万もの農民家族を辺境に追放して強制労働を行わせるという「最も恐るべき蛮行」ですらも、正当化の理由を見つけ出すことは難しくない (p. 221)¹²⁾。

ブルツクスは、ウェップ夫妻がそのソ連に関する大著の副題に掲げた「新しい文明か？」という問いかけに言及して、ソヴェト社会主義が世界史における一つの「新しい文明」であることを認める。ただし、それは個人の自由や法の支配というヨーロッパ文明の達成を根本的に否認する文明であり、「これらのヨーロッパ文明の諸原理に至上の価値を認める者は、この新しい文明をけっして受け入れることができない」 (Ibid.)。ソヴェト社会主義の受容を断固として拒否するこの立場は、ソヴェト・ロシアを論じた彼のあらゆる著作に貫かれている。

II. ソヴェト経済の発展過程

1. ネップへの歩み

五カ年計画を「突然現れたものではなく、11年間の発展の結果である」とみるブルツクスの観点に立てば (Brutzkus, 1935c, p. 99)、五カ年計画を経て確立した経済体制の特質をとらえるためには、ソヴェト経済の発展の諸段階を理解することが不可欠である。ブルツクスは、五カ年計画の作成に先立つ、国家資本主義、戦時共産主義、新経済政策 (ネップ) という3つの主要な段階を、それぞれ次のように特徴づける。

(a) 国家資本主義は、ソヴェト権力と武装した労働者集団の下で銀行と大工業を管理するという革命直前のレーニンの構想に基づく政策である。それは、金融資産や法の無効を宣告する布告や財産収奪の扇動により「私的所有権の原理と法治国家の全基盤を否定」する一方

で、国有化された銀行と大工業を引き続き高度な経済機関として革命政府の目的のために利用することをめざすものであった（1995b, p. 184）。しかし、私的所有と法の支配はまさに「ブルジョア社会の本質をなすもの」であり、「これらの諸原理が否認された瞬間に、ブルジョア社会は存在しなくなる」（1935c, p. 101）。このため、ソヴェト政府は、銀行と大工業を物質的に占拠したものの、その経済的機能を掌握することはできず、結局この政策は半年足らずで放棄された。

(b) 1918年の半ばから3年間足らずの、後に戦時共産主義と呼ばれるソヴェト政府の経済政策は、戦争遂行に必要な程度をはるかに越えて市場と貨幣の廃止をめざす政策を推し進めた点で、「現物経済的社會主義の一貫したシステムを樹立する試み」である（1995b, p. 184）。この試みは経済計算を不可能にし、生産財の移動を麻痺させることにより、大工業を完全な瓦解に導いた。またこの政策の一環である穀物の割当徴発は、すでに1917年冬から1918年春にかけての農業革命（地主経営および独立農民経営の解体とその土地の再分配）により余剰穀物の供給能力を著しく低下させていた農村に大きな荒廃をもたらした¹³⁾。

(c) 1921年春のネップへの転換は、現物経済的社會主義の完成を目指すソヴェト政府の政策が内戦の終結後に「社会のあらゆる部分からの必死の抵抗」に直面したことから生じた（1935c, p. 105）。ネップの本質は、「市場、すなわち別々の企業間の水平的な結合の回復」である。共産党独裁とソヴェト権力による経済の「管制高地」（大工業・輸送・外国貿易・信用等）の支配は維持されたが、市場を通じた私的な経済活動に広範な自由が与えられたことにより、ロシア経済はまもなく1921-22年の飢饉の惨禍から立ち直り、その後の数年間に急速な復興を遂げた（p. 109）。この復興は、農民経営と私的商人・手工業者からなる私的部門の回復と発展によるものであるが、私企業には「法的な保障が全く欠けており」、共産党権力に対して無防備であるという弱点があった。一方、国営企業は、「あらゆる面での優遇」にもかかわらず、製品の販売や原料の調達をめぐる私企業との市場での競争に十分適応できなかった（pp. 111-112）。

ブルツクスの考えでは、「熟慮された経済計画の作成は、第一の前提条件として、貨幣単位での適切なバランスシートを必要とする」。それゆえ、国民経済規模での計画の作成は、ネップへの移行後の改革により「1924年に通貨が正常化してはじめて現実的な問題になった」（p. 115）。ただし、ゴスプラン（国家計画委員会）が準備した計画——それは1925年にはじめて「統制数字」として公表された——は、当初、「国家組織の活動を調和させ、それらと私的経済、とりわけ急速に回復しつつある農民経営との関係を調整する」ための共通の予測ないし指針という性格を持っており、「計画価格を市場に押しつけることは全く想定されていなかった」（1995b, p. 190）。統制数字がこのように命令ではなく国営企業の活動の誘導を目的とするものであったことについて、ブルツクスは、ゴスプランや同機関と関係の深い景気研究所の非党員

専門家はたした役割を強調する。彼の見るところでは、これらの非党員専門家はネップ体制の存続と発展を前提として、「市場における供給と需要の均衡を維持し、私的部門と社会化部門の自由な結びつきを維持する」観点から計画を構想していた（1935c, p. 116）¹⁴⁾。しかし、非党員専門家は「支配党の圧力のもとにあり」、後者は私的部門主導の復興に満足せず、「国営工業部門の大規模な発展、とりわけ社会主義体制の最も重要な基礎としての新しい重工業の確立」を志向し（1995b, p. 190）、これに伴って統制数字はしだいに拘束的な性格を帯びるようになる。

2. ネップの終焉

経済復興の本格的な進展からわずか数年でネップが崩壊したのはなぜか？ ブルツクスによれば、その過程は以下のようなものであった。

ソヴェト政府は、国営工業部門の飛躍的な拡大の源泉を、農民が「工場労働者の食糧、工場の原材料の供給、輸出のために大量の農産物をきわめて低い価格で引き渡す」ことに求めた（p. 190）。ところが、国営商業機関は、ネップ下での「自由商業のめざましい発展」のもとで、私的商人との競争に直面し、その結果、計画よりも高い価格で計画よりも少ない量の穀物しか購入することができなかった。「私的商業が存在する限り、『計画に基づく』価格の強要は不可能である」ことを悟ったソヴェト政府は、「私的商業を経済のあらゆる分野から放逐」し、「大工業と競争する小規模工業企業の大半を、あれこれの口実で閉鎖」した。これにより1927年にかけて国家の穀物購入価格は低下したが、同時に「市場は農民にとってその魅力の大半を失った」（1935c, p. 119）。農民の販売量を増やすためには「穀物その他の農産物価格」の引き上げが不可欠であったが、1927年末から1928年はじめにソヴェト政府が選んだのは、「『戦時共産主義』の時代に行われた農産物の強制的な徴発に立ち戻る」道であった（1995b, p. 191）。私的小工業の排除に続く、自由市場の閉鎖と低い固定価格での穀物と原料作物の徴発により、「ネップ・システムの最後の支柱が崩れ去った」（1935c, p. 122）。

穀物徴発への復帰についてブルツクスは、「生起した出来事の意味は、いまだソヴェト政府にとっても明瞭ではなかった」と指摘する。自由市場の閉鎖は「はじめ一時的なものと考えられており」、実際に1928年には「市場的關係を回復する試み」がなされた。しかし、低い固定価格で予定した数量の穀物を買付けようとすれば、結局強制に訴えるほかない。それゆえ、ソヴェト政府が公定価格の引き上げによって「自らの要求を抑制し、計画をもっと住民の当面の必要に適應させる」のではなく、大規模な工業化を目指す計画に経済を従わせようとする限り、強制徴発が恒常化することは避けられない（1995b, p. 191）。結局のところ、

ネップの崩壊の主要な原因は、市場的諸条件のもとでの経済の自然な発展が、経済を社会主義的理想に近づけるのではなく遠ざけたこと、また、あらゆる法の上に立つ全能の

共産主義権力が、経済関係の発展のこの自然発生的な傾向を受け入れることを望まなかったということにある。(p. 188)

農業政策をめぐる共産党内部での論争は、右派の失脚とスターリン独裁の確立で決着し、その過程で多数の非党員専門家が、穀物の強制徴発は農業生産力の重大な減退をもたらすと「警告を発した」かどで、ゴスプランをはじめとする政府機関から放逐された(1935c, p. 120)。同じ時期に作成作業が行われた第一次五カ年計画は、当初は統制数字と同様に現実の経済発展の趨勢を綿密に考慮したものであったが、共産党の圧力により「投資計画を極度に拡大し、しかもそれをきわめて一面的に、巨大な重工業の創設に振り向ける」方向での修正が重ねられた。ブルツクスは、1929年5月末に最終的に承認された計画を、「入念に作成された最初の計画の上に建て増された、粗略に作成された楽観的な計画」と評している(1995b, p. 193)。

3. 農業集団化

政治的圧力による歪曲を伴いながらも、第一次五カ年計画はなおネップの堅持を前提しており、農民経営については15%程度の自発的な集団化が想定されていたにすぎない。このことから、ブルツクスは、1930年初頭から大々的に展開された全面的集団化（彼はそれを1917-18年の農業革命に続く「第二次農業革命」と呼ぶ）を、「五カ年計画では全く予見されていなかった巨大な激変」ととらえる(1935c, p. 154)。しかしながら彼はまた、そのような課題を提起できるのは、「自らの理想の実現のために大量テロルのどんな方法も辞さない全能の社会主義政府のみ」であるとも主張する(1995b, p. 194)。土地や家畜をもつ農民は「自分の経営を進んで手放そうとはしなかった」から、集団化は彼らに対する「強制によってのみ」可能であり、実際に、集団化と並行して実施された「富農撲滅」の過程では、「富裕な農民および集団化に反対する全ての者」がその家屋から追い立てられ、全財産を奪われたうえに辺境の収容所に追放されて強制労働に従事した(1935c, p. 155)。農民は「家畜の大量屠殺」や「放火、共産党員の殺害」、さらには「最後の一头に至るまでの雌牛の社会化」に憤激した農婦の暴動を含む「公然たる反乱」によって集団化に抵抗した。これらの抵抗は「常にたやすく鎮圧されたわけではなかった」とはいえ、1931年までに主要な穀物生産地域での集団化は完了した(p. 156)¹⁵⁾。

ソヴェト政府は当初目指していた完全な社会化を断念し、農民がコルホーズでの耕作とは別に「菜園、葡萄畑、家禽、各種の小型家畜および雌牛」を限られた規模で私的に保有することを認めた。ブルツクスの考えでは、コルホーズが協同組合の形式をとり、農民に私的経営の要素が残されたのは、国家が農民を扶養する義務を免れ、「経済的責任を〔コルホーズの〕構成員に転嫁する」ためである。コルホーズはこの自己責任という点では本来の協同組合に似ていたが、他の点ではそれは「賦課を期日通りに調達する」義務を負った国家機関であり、その生産活動に関する決定権は「構成員ではなく政府の手中に」あった(pp. 158-159)。

集団化は、大規模な機械化と結びついて農業の生産性の飛躍的な上昇をもたらすと期待されていた。しかし、ブルツクスによれば、この期待は、「農業と工業を同一視」し、「農業に適用される機械化は、土壌の合理的で注意深い耕作を保証する耕作システムにおいてのみ有益である」ことを無視する点で、はじめから「根拠のない」ものであった。集団化が農民を「茫然自失の状態」に陥れ、その労働意欲を決定的に低下させたことを別にしても、トラクターによる耕作の導入は「ソヴェト政府が考えていたよりもはるかに困難」であり、「機械を迅速に修理し、必要な交換用部品を供給する」体制も欠けていた (p. 175)。ソヴェト政府が規模と機械の利益を実証すべく設立した巨大な穀物農場も、生産性の点では「収穫は国内の平均よりもかなり低い」というありさまだった (p. 176)。畜産の分野では、農民による屠殺に加えて、コルホーズでの家畜の粗雑な管理や重い賦課による飼料不足のために、各種の家畜が半減するという「破局的な衰退」が生じ、これはトラクターの増産では到底補えない「牽引力の破壊的な減少」や、動物性肥料の深刻な不足を通じて、農業生産に重大な否定的影響を及ぼした (p. 212)。畜産の復興は長い時間を要する過程であることから、「強制的集団化はロシア農業の長期にわたる病という結果をもたらした」とブルツクスは診断する (pp. 213)。

穀物の調達と輸出の増大という点での集団化の成果も最初の2年間だけにとどまり、旱魃による凶作を無視して大規模な徴発が強行された1932年冬に、「ステップ地域とウクライナ全域は、1921-22年以来ソヴェト・ロシアが経験したことの無い飢饉に落ち込んだ」(p. 177)¹⁶⁾。飢餓の農村では、農民はコルホーズの作物を収穫前に窃取し、あるいは逃散して都市の鉄道駅周辺を埋め尽くした。これらの事態に対応してソヴェト政府が1932年後半から1933年はじめにかけてとった、コルホーズ財産の窃盗に対する死刑の導入、監督・治安機関としての「政治部」の機械トラクター・ステーションへの設置、農民の移動を制限する旅券制度の導入などの措置を、ブルツクスは、「農民を都市から隔離」し、「農民を飢えるに任せる」ことを目的とする「農業に対するある種の包囲の制度」ととらえている (p. 183)。

4. 五カ年計画の遂行

第一次五カ年計画は、西欧諸国の最新技術の導入による生産性の飛躍的上昇を予定していたが、ブルツクスはこの「技術への絶対的な依存」は農業のみならず、工業でも誤りであったと指摘する。実際に、「新しく複雑な機械の適切な操業は、その据え付けよりもはるかに困難」であり、「複雑な機械が驚くほどすぐに摩損し故障した」ために、新たに設立された重工業部門では、「最新の設備を備えた工場がしばしば以前よりも劣悪な商品を生産し、その一方でほとんど常に生産費用は高くつく」という状況が広く見られた (p. 159)。

ソヴェト政府は1933年初頭に五カ年計画の達成を宣言した。しかし、ブルツクスは、計画生産総額の97%が遂行されたという Gosplan の報告を「何の信頼性も認められない」ものとみ

なし、物量面からみた達成状況について次のように言う。建設業では、「新たな建物のかなりの部分は五カ年計画の終了時点では未完成だった」（p. 199）。集中的な投資が行われた重工業では、「大半の部門で生産は倍増し、多くの部門ではそれ以上に増加した」が、「計画が多少とも達成されたのは燃料業においてのみ」であり、しかも、想定をこえる需要増大により石炭や鉄鋼についてきわめて深刻な不足が生じた（p. 200）。軽工業の生産は総じて停滞し、国营工場の生産増大は多くの場合、「行政的手段による家内工業の破壊」を伴っていた（p. 204）。

労働者の生活について言えば、五カ年計画の楽観的想定に反して、「巨額の資本支出」が「一般的な生活水準の同時的な改善とは両立不可能である」ことは明らかであった（p. 136）。ブルツクスの観察では、名目賃金の上昇にもかかわらず、実質賃金の低下、消費財の慢性的不足（「商品飢饉」）に伴う「割当、食糧配給、行列」、労働者数の急増につれて「悲惨の度を増す住宅条件」などの要因により、計画の遂行過程で労働者の状態は急速に悪化した（pp. 143, 219, 221）。

これらの全ての留保にもかかわらず、ブルツクスは、五カ年計画が完全には達成されなかったことは「五カ年計画の結果を評価するうえで決定的な意義をもつものではなく」、計画の主要目的である「大規模な重工業の発展」については、「この目的が達成されたことは認められなければならない」と主張する（p. 198）。前節で見たように、彼が問題としているのは、計画がその通りに実行されないことではなく、計画に基づく重工業の急激な拡大によって、ただでさえ貧しい住民の現在の欲求が徹底して無視されることである。工業化をそれ自体として進歩とみなし、五カ年計画を転機としてソヴェト経済への態度を懐疑から称賛へと転換した人が少なくなかったことを考えるならば、この批判がもつ意味はけっして小さくない。

五カ年計画の遂行に伴う強制労働の広範な利用について、ブルツクスはそれを単なるテロルとみなすのは「きわめて一面的」であり、「社会主義の建設は、数十万人、あるいは数百万人の強制労働ぬきには不可能であった」と論じる。五カ年計画には強制労働の利用は明記されていないが、「遠く離れた無人のロシアの辺境地にある自然資源を利用する大がかりな計画」は、大規模な強制労働ぬきには考えられない事業であった（1995c, p. 217）、そのため『「富農撲滅」により追放された農民と種々の政治的危険分子」からなる「強制労働者の巨大な一団」が編成された。外国の注目を集めた五カ年計画の壮大な建設事業の中には、白海運河のように、極度に困難な自然条件と政治警察の監督のもとで、「最も原始的な道具だけ」を使って「全面的に囚人労働によって遂行された」ものも少なくない（1935c, pp. 181-182）。それゆえ、

ドニエプル発電所やマグニトゴルスク製鉄工場の偉業を称える者は、チェキスト〔政治警察の機関員〕の監視の下で、あるいは北方の森林を伐採し、あるいは僻遠の鉱山に送られて鉱物を掘り出し、あるいは「泥とぬかるみの中で」運河を敷設した、数十万の何の罪もない人々のことを忘れてはならない。（1995c, p. 217）

1930年代には、ソ連における強制労働の広範な利用に注目する人はごく少数であった。この問題への関心は第二次大戦後に急速に高まるが、集団化に伴う「非富農化」と強制労働の深い結びつきが広く認識されるようになるのは、比較的最近のことと言ってよい¹⁷⁾。

5. 知識人の弾圧

計画が多くの点で失望を生みつつあった1929年末から1931年にかけて、ソヴェト政府はすでにそれ以前に経済機関を追われていた非党員専門家に対して一連の大規模な弾圧を行った。ブルツクスによれば、この弾圧には二つの側面がある。すなわち、一面ではそれは、現在の困難の責任を非党員専門家に転嫁し、彼らを「人民を宥めるための生け贄」として利用しようとする政治的策謀である。しかし他面では、ソヴェト政府による告発は、個々の事実の捏造にもかかわらず、非党員知識人にとって「この時期の政府の経済政策は是認できないものであった」という一点では真理を含んでいた(1935c, p. 233)。ブルツクスは、ソヴェト政府が市場の破壊や集団化に突き進むことを抑しようとしたこれらの非党員知識人の努力をきわめて貴重なものと考え、「[N. D.]コンドラチェフ, [A. L.]ヴェインシュタイン, [A. V.]チャヤーノフ, [N. P.]マカロフ, [N. P.]オガノフスキー, [V. G.]グローマン, [V. A.]バザロフ, [A. M.]ギンツブルグら全ての傑出した経済学者たちがこの迫害の犠牲となった」ことを深く惜しんだ(p. 234)¹⁸⁾。

彼らの追放に伴って経済機関の多くの専門誌の刊行が停止し、残った文献が政府の政治的宣伝物に退化したことは、ソヴェト経済の研究者に対して、「基本的資料の不足と信頼性の欠如」という大きな困難を作り出した。このため、五カ年計画期以降のソヴェト経済の研究は、種々の集会での党指導者の発言を注意深く読み、雑多な扇動的記事の山から「貴重なニュースや調査結果」を発見するという方法に頼らざるを得ない(p. 133)。1936年夏に書いた論文の末尾でブルツクスがソヴェト権力に対する「ささやかな希望」としてあげたのは、「国民経済の状況に関する最新の資料の公表を再開すること、五カ年計画の期間のはじめの時期からソヴェト権力を包んでいる秘密のベールを取り除くこと、たとえ最小限のものであっても、経済問題を考察する専門的な出版の自由を保障すること」であった(1937a, p. 77)¹⁹⁾。

Ⅲ. ソヴェト経済の構造

1. 不足とその帰結

五カ年計画を経て確立したソヴェト経済の構造的な諸特質に関するブルツクスの考察のうちでもとりわけ興味深いのは、当時広く「商品飢饉」と呼ばれた財の慢性的な不足現象とその帰結に関する分析である。その内容は以下のように整理することができる。

計画経済では、個々の産業や企業の設備投資は、その内部で蓄積される利潤ではなく、政府

の計画機関の決定に依存し、「ひとたび計画が政府に承認されれば、その遂行に必要な貨幣はいつでも国立銀行から獲得できる」（1935c, p. 163）²⁰。しかも、この信用は「實際上返済する必要がない」ものであるから、管理者の間では、「生産手段や労働の節約ぬきに計画を遂行することが慣習化」し、「経済計算の消滅」が進行する（1995b, p. 199; 1935c, p. 163）。国営企業の管理者が最も優先するのは「計画の量的な達成」であり、そのために彼らは「できるだけ多量のプロダクトを購入してそれを倉庫に蓄えようと」する。というのも、ソヴェト経済では「貨幣はいつでも手に入るが、生産手段は不足しており、いつでも手に入るとは限らない」からである。どの企業もこのように溜め込み行動をとる限り、「生産手段はたちまち買い尽くされて最初の買手の倉庫に移り、後続の買手には利用できなくなる」。その結果、「いくつかの工場がある財について膨大な在庫を保有する傍らで、他の工場はそれらを全く手に入れることができない」という事態が生じる（1935c, p. 164）。このようにして、量的拡大の面的追求と費用の節約への無関心を土台に、生産財の慢性的な不足と溜め込み行動の円環的な関係が形成される。これは、「生産手段の大部分が生産者の倉庫にあり」、買手は支払手段さえあれば他の買手と競争せずともそれらを速やかに購入できるという資本主義経済の通常の状態と全く対照的である（1995b, 197）。以上は生産財の不足についてであったが、消費財についても、固定価格制や農産物の強制徴発による消費財価格の抑制に加えて、輸入に際しての投資財の優先や、国家機関を通じた財の配分（流通）の著しい不効率性などの要因によって、「必要な商品を現金で買うことができない」という現象が広がる（1995b, p. 191）。

財市場全般にわたる不足は、第一次五カ年計画の時期だけにとどまらず、「今日でもなお見られる、計画経済に独特の現象」である（Ibid.）。それは、「割当、食糧配給証、行列を伴う生活」を強いることによって消費者の厚生を損なう（1935c, p. 222）。さらに、慢性的な不足のもとでは希望する商品を購入できる確率が著しく小さくなるため、「住民の貨幣に対する主観的評価」が、「最も不適当な商品に対する主観的評価よりもなお低くなる」。その結果、「商品の組み合わせがどんなものでも、またその質がどんなに悪くても、それらは販売される」という状況が生じる。売手は「強制的抱き合わせ」の方法を用いることによって、買手に対してどんな商品でも購入を押しつけることができる（1995b, p. 197）。したがって買手には実質的な選択の自由はなく、人々は「提供されたものをその品質を考慮することなく進んで受け取るし、またそうせざるをえない」（1935c, p. 206）。いったんこのような状況が生じると、財の品質は企業の管理者によって優先度の低い問題となり、粗悪で種類の乏しい商品の大量生産が恒常化する。

ソヴェト政府はこの状態に満足しているわけではなく、反対に「ロシアでは財の品質問題ほど広く議論されていることはない」。新聞には品質改善への叫びがあふれており、1933年末には、粗悪な財を生産する工場の管理者に刑事罰を課すという法律が公布されたほどであるが、

何ら改善は見られなかった。このことは、生産物の品質の粗悪性が、「社会主義計画経済にとって本質であることを証明する」(p. 207)。品質の低さは、ロシアの企業管理者の能力の問題ではない。なぜなら、輸出向けの生産の場合には、「ソヴェト工業といえども、どのように売れる商品を作るべきかを知っている」からである (Ibid.)。

以上のブルツクスの理論は、十分に体系化されたものではなく、論理構成の個々の環には明確でない点も存在する。しかしそれは、不足を計画経済に特徴的な現象とみなし、品質の低下をその避けたい帰結ととらえる点で、約40年後にJ. コルナイが精緻に展開した「不足の経済分析」に通じる先駆的な貢献をなすものである²¹⁾。

2. 貨幣と価格

戦時共産主義期と異なり、五カ年計画を経て確立したソヴェト社会主義経済は、貨幣と価格の存在を前提としており、それらの廃絶を現時点での課題とみなす理論は、一時再燃したものの、最終的には異端を宣告された。ブルツクスの考えでは、貨幣と価格の存在は、ソヴェト経済を「現物経済的社会主義の諸条件のもとでは避けることができない最終的な退化から救った」。それゆえ、「この経済における貨幣と価格の意義を完全に否定することはできない」(1995b, p. 203)。とはいえ、ソヴェト政府が定める価格は計画達成の手段であって需要や費用を反映する指標ではない。またソヴェト経済には「単一の価格システムは存在せず」、価格の水準と機能は、生産者と消費者の間、配給と自由市場の間で全く異なっている (Ibid.)。さらに、財の不足と配給制度のもとでは、貨幣は一般的交換手段としての機能のかなりの部分を失う。それゆえ、資本主義経済での貨幣と価格の機能を前提とした分析方法を社会主義経済に直接適用することは誤っている。特に、価格に基づいて集計された数量を取り扱う場合には、「正常な通貨がなく、正常な市場取引のない経済では、価格の操作によってあらゆることが証明可能となる」ことに留意する必要がある (1935c, p. 199)

この点に関する具体例としてブルツクスは、外国貿易の問題をあげる。ソヴェト経済の外国貿易は、まず輸入されるべき財の種類とその量が特定され、「これらの財の外貨建ての価格がカバーされるように」輸出の計画が立てられるという形で行われる。そのため、「輸出財の国内価格はそれらと交換に獲得される外貨を評価するうえでどんな意味ももたない」し、「国内市場の状況に照らして当該の財を輸出することが適当かどうかという問題が考慮されることはない」。したがって「生産費用を販売額と比較できるような経済制度」を前提するダンピングの概念は、ソ連の輸出には適用できない (pp. 151-152)。以上の考察は、後の時期に行われたソヴェト経済に関する諸論争を考えるうえでも示唆的である。

貨幣と価格の機能についてブルツクスはさらに、五カ年計画の終わりの時期に「取引税の急速な引き上げ」や自由市場の部分的な復活に伴って生じた急激な物価上昇が、国営企業と消費

者に全く異なった影響を及ぼしたことを指摘する（1995b, p. 203）。というのも、ソヴェト政府は「賃金水準を低く抑え、農産物原料を低価格で工業に引き渡し、生産手段の価格をその生産費よりも著しく低く定める」ことや、「重工業への国家補助金」の供与によって、国营企業を「ある程度インフレーションの影響から隔離する」ことができたからである。このような価格操作は「大工業の最終的な解体を未然に防ぐ」ことを可能にするが、それによって、物価上昇の最終的な負担はもっぱら消費者に転嫁されることになる（p. 204）。

3. 賃金と労働

社会主義は「労働に対する平等な報酬を求めるものではない」と考えるブルツクスにとって、貨幣賃金の格差や出来高賃金の存在は、ソヴェト経済の社会主義的性質と何ら矛盾するものではない（1995c, p. 208）。ただし、「貨幣賃金の格差が実質的な意義をもつ」のは、五カ年計画末期からの改革により、（現物配給に代わって）配給外で販売される消費財が労働者の消費の主要部分を占めるようになってからのことである。この時期には「貨幣賃金引き上げの獲得に対する労働者の利害関心」が急速に高まり、個々の企業は労働者の側からの強い賃金上昇圧力に直面した（p.209）。ソヴェト政府は個々の企業による勝手な賃金引き上げを厳禁し、実質賃金を引き続き低い水準に抑えたが、名目賃金の上昇を阻止することはできなかった。

そもそも、社会主義国家では「労働組合は国家機関であり、その活動は政府に従属する」から、個々の企業と労働組合の間には対等の交渉は成立しない（1995b, p. 189）。にもかかわらず、企業がこのように労働者の賃金要求を考慮せざるをえないのはなぜか。ブルツクスはその基本的な理由を、労働力の不足と労働者の大規模かつ恒常的な移動に求める。財の不足の場合と同様の諸要因が企業の管理者を労働者の溜め込みに駆り立てることに加えて、工業化の歴史の浅いロシアでは、技能や経験をもつ労働者は「至るところで歓迎された」（1935c, p. 181）。さらに、ロシアの労働者の多くはなお「農村との結びつき」を維持しており、帰郷を別の地域での新たな職探しの準備期間として利用することができたから、ソヴェト政府が離職を抑制するためにとった失業保険の停止などの措置は、十分な効果を発揮しなかった（p. 222）。

このような労働者の頻繁な移動は、国家が定めた生産計画の実行に大きな障害をもたらす。欠勤に対する配給証剥奪などの厳罰の導入や、（労働力の確保のためではなく、飢餓に沈む農村から押し寄せた「未熟練労働者の巨大な集団」を追い返すための）農村の都市からの隔離などの諸政策は、「計画経済を自由な労働のみに基づかせることは不可能である」ことを示すものである（pp. 182, 225）。特に、前節でもみたように、自然条件が厳しい辺境での建設事業は、集団化に伴って追放された農民の強制労働に全面的に依存していた。

資本主義諸国での世界恐慌後の大量失業を背景に、ソ連における失業の一掃は、当時広く社会主義の優位性の証拠であるとみなされた。これに対してブルツクスは、そのような見方では

双方の「経済システムの構造が大きく異なる」こと、特に社会主義国家が（労働力の移動や貨幣賃金率の上昇を完全に阻止することはできないとはいえ）「生活水準の改善を見合わせるだけでなく、それを引き下げる」のに十分な権力を持っていることが無視されていると指摘する（p. 136, 222）。彼の観点からすれば、ソ連における失業の克服は、労働者の恒常的な不足と移動に加えて、実質賃金の低下と強制労働を伴っているがゆえに、称賛に値しない。

4. 経済改革

五カ年計画と強制的集団化に伴う全般的な混乱と危機に直面したソヴェト政府は、企業管理者に経済計算制（ホズラスチョート）の強化を求めた1931年6月のスターリンの演説を契機として、市場や私的経済の部分的再建を試みた。1931年の後半から1934年にかけての改革では、企業への信用供与に制約が課され、配給外店舗の開設が広がり、コルホーズ農民に賦課納入後に余剰生産物を自由市場で販売する権利が認められ、私的な手工業者の活動が復活し、国営工業による日常的な消費財の生産が拡大した。

ブルツクスはこれらの経済改革を、客観的な効果という点から次のように評価する。まず成果の面では、これらの「社会主義の枠内で一定の資本主義的諸制度を維持しようとする」試みは、「ソヴェト経済を最終的な崩壊から救った」。改革により、「信用は以前ほど気前よく供与されなくなり」、工業管理者は「貨幣をある程度考慮する」ようになり、資財の溜め込みは緩和され、生産物の流通組織はいくらか改善された（1935c, pp. 169-170）。さらに、数年に渡る過酷な弾圧の後によりやくコルホーズ農民に対して与えられた譲歩は、「どんなにはかないものであったにせよ、影響を及ぼさずにはおかなかった」。それはコルホーズ農民の心理に「一定の転換」をもたらし、ネップ崩壊後の農業生産の深刻な衰退に歯止めをかける効果をもった（1937a, p. 72）。

次に限界の面では、上述の諸成果にもかかわらず、全体として「成功はごく小さなものであった」（1995b, p. 202）。市場の部分的導入により経済の秩序を回復するという改革のねらいが十分に実現しなかったのは、経済的合理性への要求が「何があろうと五カ年計画を遂行せよという、赤い独裁者のもう一つの執拗な要求」と両立し得ないからである（Ibid）。「計画経済は再三再四、社会主義企業に対して利潤獲得と両立しない課題を押しつけた」ために、「新たな傾向は、システムに十分深く浸透するには至らなかった」（1935c, p. 171）。さらに、この時期の自由市場の機能は、「私的商業は許されなかっただけでなく、最も厳しく抑圧された」点で、ネップ期に比べてはるかに限定的であった（p. 185）。

当初の予定を一年遅らせて1934年から開始された第二次五カ年計画の下でも、上述の方向での改革はなおしばらく継続された。ブルツクスは、1935年から1936年にかけて実施された食料品・日用品の配給制の廃止、国営企業に対する補助金の追加的支給の停止、取引税の軽減、固

212 (538)

定価格と自由市場価格の乖離の縮小などの政策を、「疲弊し苦しんできた人民大衆との和解」や「人民大衆の当面の需要に関する配慮」への志向を示すものとして歓迎している。ただし、彼の見るところでは、それらは貨幣と価格の機能を強化し、経済計算の条件を拡大したとはいえ、大衆の生活水準を実際に引き上げるには至っていない（1937a, p. 73）。

5. 長期的展望

改革の長期的な展望について、ブルツクスはこう論じる。もしソヴェト政府が「強制的集団化とそのあらゆる災厄」を忘れず、人民大衆との和解の道を本当に進もうとするのであれば、それは工業の「これほど大きな規模での拡張」が「住民の必要のごく控えめな充足」とさえ両立しえないことを認めなければならない（p. 76）。その場合、何よりもまず、「共産主義の高慢の産物である巨大な建設計画を放棄」し、「少なからぬ巨大企業を精算」することが必要である（1995c, pp. 217-218）。また、配給や割当から「商業に真剣に移行しようと望むならば、商品の固定価格のシステムと手を切らなければならない」（1935c, p. 172）。

では、これらを実行することで、ソヴェト経済にはどのような可能性が開かれるのか。この問題について彼は次のように考える。

ソヴェト権力が社会主義的計画と市場取引との和合という原理を維持し続けようとするならば、ソヴェト経済の拡大のテンポは減速し、共産主義者は、経済的には極度に冒険的な多くの巨大な事業を誇示することをやめるであろう。その代わり、五カ年計画の期間にソヴェト権力が関心ある外国人の目から厳重に秘匿した、あの恐るべき破局に国が導かれることはなくなるだろう。（1937a, p. 77）

この一節は、ソヴェト経済が市場を部分的な構成要素としながら長期的に存続する可能性を認めている点で、きわめて興味深い²²⁾。投資を減速し、市場的諸制度を拡大しても、それによって社会主義経済の根本的諸困難が解決されるわけではない。しかしそのような改革は、少なくともソヴェト経済を多くの人々の生活と生命の犠牲を要求する「恐るべき破局」から遠ざけ、このシステムが多少とも平穏に機能するための条件を作り出すことはできるというのが、1936年までの観察に基づくブルツクスの結論であった²³⁾。

社会主義経済の諸困難の克服は、最終的には、資本主義の再建によってのみ可能である。しかし、五カ年計画で建設された巨大な工業は、革命以前の工業とは全く別の新しい要素であり、それに対しては「ロシア国家以外の何人も権利を主張できない」。また家畜の半数が失われ、耕作においてトラクターに依存し、家族経営の伝統が断ち切られた農業では、コルホーズを「農民経営の再生によって速やかに取り換える」ことは不可能であり、「農業集団化の帰結は長期にわたるとみななければならない」。したがって、ブルツクスの考えでは、経済的な面だけに限っても、ロシアにおける資本主義の再建は「一挙に行われるものでも、単純なものでもあり

えず、長期にわたる複雑な過程となるにちがいない」(1995c, p. 211)。政治的な面での困難は
いっそう大きい。というのも、ソヴェト体制はすでに十分に強化されており、「内的な崩壊」
「自然発生的な国内の爆発」「対外的な破局」などによって崩壊することはありえても、「組織
的な社会運動によって打倒されると期待することはできない」からである (p. 220)。

資本主義の再建の可能性についてのブルツクスのこうした悲観的とも言える慎重な見方の背
後には、十月蜂起から五カ年計画と集団化に至るおよそ20年間に生じたロシアの社会経済の変
化を根底的かつ不可逆的なものにとらえる彼の認識がある。彼がロシア革命の最も徹底した批
判者の一人であったのは、革命がもたらした変化の深さと広がりや誰よりも深刻に受け止めた
からにはほかならない。

IV. 社会主義とファシズム

ファシズム、とりわけ反ユダヤ主義を掲げるナチズムの興隆は、晩年のブルツクスが最も懸
念した問題の一つである。1936年には彼はすでに、ヒトラーを「ヨーロッパ文明にとっての最
大の危険」とみなし、「ヨーロッパはヒトラーを嘲笑するのではなく、危険を悟らなければなら
ない」と危機観をつのらせていた²⁴⁾。1937年の草稿の中で、ブルツクスは、自らのソヴェト
社会主義批判が「ファシズムの弁護論と解釈されることを望まない」とはっきり述べたうえで
(1995c, p. 221)、ファシズムについて以下のような考察を行っている。

ファシズムは「無制限の(ドイツにおいては野獸的すらある)民族主義」を中心思想とし
ているが、それは同時に「単一の党によって代表される全体主義的国家というポリシェヴィズ
ムの中心思想」を吸収しつつある。ファシズムは現時点では私的所有を承認しており、そのこ
とが国家権力に一定の制約を課してはいる。しかし、ファシズムには、国によって程度は異な
るとはいえ「社会主義に向かう傾向が内在して」おり、この方向に向かって進むほど、ファシ
ズム国家の破壊力はいっそう大きくなる (p. 222)²⁵⁾。共産主義とファシズムはともに「現代の
文明を破滅させかねない脅威」であり、

双方から逃れる道として筆者が期待できるのは、ただ強化された民主主義のみである。
そのためには、民主主義は、社会主義による誘惑を断ち切らなければならない。われ
われには、ミーゼスが行っているように、いま「レッセフェール・レッセパッセ！」
を説こうという気は少しもない。現代の民主主義は、社会主義的であってはならない
が、社会的でなければならない。それは、人民大衆の利益の擁護者でなければならない。
(p. 223)

上の議論において重要なのは、ブルツクスが共産主義-ファシズムを資本主義とではなく民主
主義と対置していることである。すでに見たように、ブルツクスの考えでは、民主主義とそ

れを支える独立した社会運動は、市場と私的所有に立脚する資本主義のもとでのみ可能である。民主主義を掲げる運動の参加者は何よりもその点を理解すべきであるが、同時にこの運動は、資本主義の必要性を抽象的・原理的に説くものではなく、資本主義のもとでの人民大衆の利益の擁護という具体的課題に応えるものでなければならない——民主主義が「社会的」であることを求めるブルツクスの主張は、このように解釈することができる。

共産主義とファシズムの勢力拡大の一因が、当時の資本主義世界を覆っていた深刻な危機にあったことは間違いない。資本主義は景気循環を伴い、その下降局面はしばしば危機的な様相を呈するが、「危機が資本主義経済の自己発展に役立ち、資本主義によって自生的に克服される限り、危機の後にはより高い水準での経済の高揚が訪れる」（p. 213）。ところが、世界恐慌では、危機は「世界戦争〔第一次世界大戦〕の致命的な諸帰結」と結びつくことによって、「自生的諸力ではその発展の歩みにおける深刻な解体を未然に防ぐことができない」ほどの規模に達し、各国政府に「危機がもたらした否定的な結果を緩和するための措置からなる一連の制度の考案を余儀なくさせた」（p. 222）。こうしてとられた対策の中には、一定の成果を収めたものもあれば、失敗に終わったものもある。何より重要なのは、資本主義の枠内での危機への対応と、ソ連やファシスト国家が進める全面的な計画化とをはっきり区別することである。後者は、経済の政治化と世界貿易の寸断をもたらし、「全ての文明諸国の人民大衆の生活水準を低下させる」危険性を高めた。危機を克服するために改革が必要であるとしても、「私的所有を廃止したり、私的創意を押さえ込んだりする必要はない」。これは、ブルツクスの一貫した基本的信念であり、彼の観点からは、これらの原理を否定する傾向こそが、民主主義を減らし、O. シュベングラールの予言する「西洋の没落」を現実のものとしかねない「深淵」であった（Ibid.）。

V. 社会主義と協同組合

協同組合に関するブルツクスの1937年の短い草稿は、ソヴェト経済を直接の対象とするものではない。しかしそれは、経済組織としての協同組合および協同組合運動と資本主義・社会主義の二大体制の関係についての重要な考察を含んでおり、ブルツクスの晩年の社会主義論を理解するうえで、逸することができない。以下にその概要を述べよう。

ブルツクスによれば、協同組合とは「交換経済の枠内でその構成員の個人的需要を最も完全かつ安価に充足すること」を目的として「意識的に設立された統一体」であり、加入と脱退の自由を本質的要件としている。資本主義の経済体制が意図的な設計の産物ではなく「自生的に発達し、誰に導かれることもなく地球上でのその凱進行進を成し遂げた」のに対して、協同組合の発展は常に、「その構成員を具体的な諸目的のために統一する意識的な努力」を必要とす

る (1995d, p. 125-126)。資本主義企業 (以下単に営利企業と呼ぶ) と協同組合の根本的な相違は、住民の個人的需要の充足が「利潤獲得のための手段にすぎない」か、それとも組織の「自己目的」となっているかにあり、法律上の形式は二義的な意味しかもない (p. 126)。

社会運動としての協同組合は、購入や販売の協同組合から出発して労働者の生産協同組合の大規模な設立へと進み、最終的に、協同組合の連合体が経済全体を掌握することを展望する「協同組合主義」の思想と結びついている。協同組合主義とマルクス主義的社会主義 (集産主義) は、資本主義の克服をめざす点で一致していることから、しばしば一括して社会主義と呼ばれる。しかしブルツクスは、両者の間には、前者が「経済的創意の自由と経済的財貨の自由な交換、すなわち市場に基づいて経済生活を改造する可能性を認める」のに対して、後者が生産手段の社会化と計画経済の確立をめざすという、本質的な相違があることを強調する。集産主義は、「協同組合を単一の経済計画を遂行するための手段、すなわち国有企業に転化」するから、それが経済体制として確立した時点では、協同組合の存続の余地はない (pp. 126-127)。一方、資本主義と協同組合主義は、「ともに経済的自由に立脚している」点で共存可能であり、「協同組合企業は資本主義体制の中に根を下ろすことができる」。その結果、協同組合企業と営利企業の間には「力の均衡および分業」が成立する。ただし、これは営利企業が「経済における指導的役割を維持」する分業であり、協同組合の役割は、副次的なものにとどまる (pp. 127-131)。

市場での競争における営利企業の協同組合企業に対する優位を、ブルツクスは顧客と労働者に対する両組織の関係の相違という点から説明する。すなわち、まず顧客との関係では、営利企業の「唯一の組織者は企業家であり、顧客はいかなる規律にも服する必要がない」。買手は売手企業の選択において自由であり、ある店で買い物をするとき「この店の他の買手と何らかの関係を結ぶ義務はない」。一方、消費組合の組合員は、他の組合員と関係を結び、「購入に際して一定の規律を遵守しなければならない」(p. 130)。次に労働者との関係では、営利企業は企業家の権限によって「いわゆる権威的な分業を組織し、各人をしかるべき位置につけ、各人の労働の熟練度と生産性に応じて賃金を定める」ことができる。しかるに、協同組合では分業の編成や報酬の決定を「下から、民主主義的に」行う必要があり、これは組織が多少とも大きな規模をもつ場合には「きわめて困難」である。これらの競争上の弱点のために、期待に反して、「協同組合は資本主義を克服しなかった」し、またそもそも基軸的な生産財部門のように「協同組合が総じて少しも浸透しなかった経済領域も存在する」(p. 131)。

しかしながら、購入協同組合 (特に消費協同組合) をはじめ、協同組合が事業として成功した分野が存在することも確かである。ブルツクスの考えでは、購入協同組合の成功は、資本主義経済では通常「買手の間には競争がなく完全な利害の一致が存在」するがゆえに、購入者の組合では「組合員の利害の一致の程度」が最も大きく、「組合員から要求する規律の程度」が

最小で済むことに基づいている（Ibid.）。また、小規模信用や家畜保険などの分野は、「企業と顧客の間に特に緊密な結びつきを必要」とするため、顧客にあたる人々が構成員となるという協同組合の特性が有利に作用する。販売協同組合の発展は、一般的には同種の財の売手の間に強い競争関係が存在することによって制約される。しかし、「農民の間では競争の契機は大きな意義をもっていない」ため、農業では販売協同組合は顕著な成功を収めた（p. 130）²⁶⁾。

協同組合主義者が最大の期待をかけた労働者の生産協同組合について言えば、それは「その構成員に最大の要求を行う」組織であることから、ほとんど発展しなかった（Ibid.）。しかし、ブルックスにとって、労働者協同組合の失敗は、協同組合運動の破産を意味するものではない。というのも、協同組合は「資本主義を多くの領域から押しのけ、資本主義が遂行できない多くの機能を遂行して」おり、とりわけ農業では「協同組合は農民経営を強化し、その大規模資本主義経営に比しての優位を保障する」という大きな役割を担っているからである（p. 131）。彼はまた、これらの経済的機能に加えて、協同組合は「競争に基づく経済生活に、新しく道徳的により高潔な空気を吹き込む」という意義も持っていると書いている（Ibid.）。

以上のブルックスの議論は、資本主義の克服をめざす協同組合主義の運動と非資本主義的生産組織としての協同組合の活動を区別し、後者のいくつかの分野での成功をその道徳的な役割を含めて高く評価する点で、きわめてユニークである。また、各種の協同組合の成功と失敗についての彼の経済学的考察は、不足の分析でもふれた、資本主義経済での競争は主として売手の間で行われるという、売手と買手の非対称性に注目する市場認識に基づいている。

おわりに

以上にみたブルックスの晩年の社会主義論およびソヴェト経済論の特徴として、改めて以下の諸点をあげることができる。

1. ブルックスの議論は、経済システムを種々の異質な原理を内包する複合体としてとらえる多元的かつ歴史的な体制把握に立脚している点で、自由至上主義的な社会主義批判にない奥行きを持っている。こうした体制把握は歴史研究に通じた者にとっては当然のものとはいえ、彼のようにそれが明晰な論理展開や資本主義の擁護と結びついている例は少ない²⁷⁾。

2. ブルックスは、生産手段の私的所有と自由な市場を、人々の欲望充足という点で適応的・革新的な制度であるだけでなく、個人の自由と民主主義の不可欠の前提条件ととらえている。彼が生産手段の社会化と計画経済に基づく経済システムとしての社会主義を否定するのは、それが人々の欲望充足を政治目的に従わせることに加えて、民主主義を支え民衆の利益を擁護する役割をもつ独立した社会運動を不可能にするからでもある。

3. ネット崩壊過程の考察が示すように、彼はソヴェト経済の歴史を論じる際に、イデオロ

ギーの役割のみを強調する意図主義の立場をとらず、予期せぬ困難を伴う客観的状況と、あらゆる権力を自らに集中する共産党指導者の政治的決断の相互作用に大きな関心を払っている。これはソヴェト経済の発展の諸段階を理解するうえで、有力な接近方法である。

4. 集団化に伴う農民の収奪と追放、過酷な辺境での強制労働の広範な利用、非党員専門家に対する大規模な弾圧などのソヴェト経済の最も非人間的側面への言及において、ブルツクスは自らの原則的な立場を明確に表明しつつも、批判や糾弾のみに終わることなく、ソヴェト経済の機構と動態に即してこれらの諸現象の客観的な考察を行っている。

5. ソヴェト経済の構造的な諸特質についての彼の理論は、理念においてではなく現実に存在する社会主義経済を対象とする経済理論における開拓者的な貢献である。なかでも、慢性的な不足とその帰結としての財の品質の劣化に関する分析は、純理論的な考察では予見されていなかった社会主義経済に固有の困難を取り扱ったものとして、大きな意味をもつ。

6. ブルツクスは貨幣と市場の存在を、社会主義経済が麻痺と崩壊を免れるうえで絶対に必要な要因とみなしており、過大な拡大を抑制し市場の機能を拡大することで社会主義経済が大規模な破局に陥ることなく存続しうる可能性を認めている。これは、ソヴェト社会主義がともかくも七十余年にわたって存続できた理由を考える上で、きわめて重要な論点である²⁸⁾。

個々の事実認識や主張の妥当性についてはなお検討の余地があるにせよ、ブルツクスの晩年の社会主義論は、上記の諸点において、この分野での最も卓越した貢献の一つとみなしうる業績である。1930年代後半という時期に、ソヴェト社会主義というきわめて論争的な事象の本質についてここまで透徹した認識が存在していたことに、率直に言って筆者は驚嘆を禁じ得ない。マルクス主義的社会主義経済の構想に内在する諸困難の理論的解明に寄与した経済学者は少なくないが、そうした理念次元での批判と現存するソヴェト経済の歴史的-構造的な分析を統一的観点から、しかもきわめて高い水準において展開した点でも、ブルツクスは希有の存在である。

本稿の最後に、21世紀の現代にブルツクスの社会主義論をとりあげる意味について一言述べよう。ソ連・東欧の社会主義の崩壊後、社会主義批判の論点の多くは、ある面では常識になったと言えなくもない。とはいえ、資本主義のグローバルな拡大に伴う競争の激化や社会政策の後退を批判する思想と運動の中には（かつてのマルクス主義のように明確な形ではなく、概して暗黙的にはあるが）依然として、資本主義それ自体に対する敵意が潜んでいる。筆者の考えでは、資本主義経済における社会的規制や非資本主義的諸制度の役割に関する議論を有効に展開するためには、まず、私的所有と市場が経済発展にとってだけでなく、個人の自由と民主主義にとっても不可欠な制度であることを明確に認めなければならない。近年、市場原理の一面的拡大が引き起こす諸問題に再び関心が向けられつつあるがゆえに、このことはかえっていっそう重要である。ブルツクスの思想は、このように私的所有と市場の承認を前提とする社会改革の探求に対して、間接的にはあるが、豊かな示唆を与えるであろう。

注

- 1) 本稿は日本学術振興会科学研究費補助金による研究成果の一部である（課題番号19530174）
- 2) この論文は1923年にベルリンでモノグラフとして刊行され、1928年にはブルツクス自身によってドイツ語版が刊行された（Brutzkus, 1923, 1928）。『ソヴェト・ロシアにおける経済計画』は2000年にP. J. ベッキ編集の経済計算論争に関する叢書『社会主義と市場』全7巻中の一巻として復刊されている（Boettke, 2000）。
- 3) ブルツクスはネップの開始後ロシア経済の復興について公的な場で積極的に発言したが、1922年8月に逮捕され、11月にドイツに追放された。1923年にベルリンのロシア学術研究所（亡命ロシア知識人の拠点の一つ）の教授となり、その後の10年ほどの期間に革命前後のロシア経済とユダヤ人問題に関する多くの著作を精力的に発表した。しかし資金不足による研究所の閉鎖（1932年）やヒトラー政権の成立によりドイツを去り、最終的に、ヘブライ大学の招請により1935年に同大学の農業経済学担当の教授としてパレスチナに移住した。以上については、Kagan, (1989), 小島 (1996), Rogalina (1998), 森岡 (1999, 2004, 2006) を参照。なお、ブルツクスの晩年の思索にはパレスチナの経済問題の考察も含まれるが、本稿では社会主義に関するものだけを取り扱う。ユダヤ人問題に関するブルツクスの著作の本格的な検討は今後に残された課題である。
- 4) (1)と(4)への言及を含む注目すべき研究として、小島 (2005a) がある。ただし、それは1922年の論文に始まるブルツクスのソヴェト社会主義論の全体を対象とするものであり、また小島の主たる関心は、この時代の（亡命ロシア人を含む）ロシア人経済学者の群像の中にブルツクスを位置づけることに置かれている。
- 5) 1937年11月21日付および1938年2月5日付のブルツクスのS. N. プロコポヴィチ宛の手紙によれば、この論文は元来フランスの雑誌での公表を予定して書かれたが、フランスでは結局1937年に小冊子として出版された（Rogalina, 1996, pp.159-160; Brutzkus, 1937d）。ブルツクスは校正刷りを読むことができず、上の手紙で翻訳に不満をもらしている。この論文のロシア語原稿はその第V節の途中までが1995年にV. I. カガンによって（誤って）未完の草稿として公表された（Brutzkus, 1995b）。本稿でのこの論文からの引用は、ロシア語版に含まれる部分についてはそこから、含まれない部分についてはポーランド語版（Brutzkus, 1937a）から行う。
- 6) 「集産主義」(collectivism) とは19世紀末から20世紀の前半にかけて主としてマルクス主義的社会主義を指して広く用いられた言葉である。すでに1884年にはP. ルロワ-ボーリュエが『集産主義』と題する大著できわめて包括的かつ先駆的なマルクス主義的社会主義の批判を展開しており（Leroy-Beaulieu, 1884）。また、F. ハイエクが編集した経済計算論争に関する有名な論集も『集産主義中央計画の理論』と題されている（Hayek, 1935）。
- 7) 経済システムの複合的・多元的性格の強調は、ブルツクスを含め、農業問題に関心を抱いていた当時の多くのロシアの経済学者に共通する見方とあってよい（小島, 1987）。現代の経済理論との関係では、それはG. ホジソンが提唱している「混成原理」に通じるものがある（Hodgson, 1988）。
- 8) このように国营企業の利潤が投資財の配分や国家予算において何らの役割を果たしていないということから、ブルツクスはソヴェト経済を「国家資本主義」ととらえる一部の社会主義的知識人の議論を批判している（Brutzkus, 1995c, p. 210-211）。
- 9) ここでブルツクスが諸生産の増加について「四倍」と言っているのは比喩的な意味においてであり、五ヶ年計画による生産の物的な増加率はそれよりもはるかに小さい。
- 10) A. ノーヴはソ連崩壊前に書かれた最もすぐれた概説書の一つである『ソヴェト経済史』の結論部分で、

- ソ連の支配層は下級官吏に至るまで「大衆の福祉に著しく無関心」であり「人々の最も基本的な要求でさえ、ほとんど信じられないぐらい無視した」と述べている（ノーヴ、1982, p. 469）。
- 11) ブルックスは、レーニンがこのことを理解し、なおかつその実行をためらわない強靱な意志を持っていたことを革命諸派の権力闘争における彼の最大の強みとみなしている。彼の考えでは、こうしたレーニンの思想は、革命思想としてのマルクス主義の精神を正しく継承するものである。
 - 12) ブルックスのこの主張の背景には、彼が人道的見地から強制的集団化を告発する運動の組織を試みた際に、ドイツの人権団体や知識人が積極的な反応を示さなかったという、彼自身の苦い経験がある。この問題でのブルックスの活動については、Kagan (1989), Wilhelm (1993) を参照。またこの時期の西欧の左派知識人のソ連認識については、水谷 (1994) を参照。
 - 13) 農業革命は共同体農民自身の要求に根ざす自然発生的な過程であり、ソヴェト政府は（エスエル党の農業政策を一時的に借用して）これを承認・奨励したにすぎない。ブルックスはこの農業革命による先進的経営の破壊と農民経営の全般的な零細化を1921-22年の農業の破局の最大の原因とみなしている。この点については、森岡 (2004, 2006) を参照。
 - 14) ネット期のソヴェト経済機関の中には、経済のさまざまな問題に対して「市場を基礎とした解決法を支持」する人々の一団が存在しており、とりわけN. D. コンドラチェフは市場の維持という点で「最も首尾一貫し、確固とした信念を持った経済学者の一人」であった（バーネット、2002, p. 146）。
 - 15) 今日では機密解除された文書を集めた記念碑的資料集『ソヴェト農村の悲劇——集団化と富農撲滅、1927-1939年』全5巻によってその詳細を知ることができる（Danilov *et al.*, 1999-2006）。農民の抵抗の規模はおそらくブルックスの推測を上回るものである。治安機関は1930年の1年間だけで実に13754万件の「集団的な抵抗」の発生を記録しており、これらの反乱への参加者はのべ248万人に達した（Vol. 2, pp. 801-803）。農民の抵抗についてはさらにViola (1996) を、また集団化の過程と帰結に関しては、奥田 (1996) を参照。
 - 16) 1932-33年の飢饉による死者は正確には不明であるが、少なくとも400万人以上であるとみられている。
 - 17) ノーヴは1976年の時点で、白海運河と異なりマグニトゴルスクは労働者と技術者の「熱狂」を伴う努力によって建設されたと書いている（ノーヴ、1982, p. 222。これが誤りであることを指摘したp. 488の訳者注も参照）。ソ連における強制労働については、機密解除文書から編集された全7巻からなる強制収容所に関する資料集のうちの一巻である『収容所の経済』（Khlevniuk, 2005）でその詳細を知ることができる。また、Borodkin, Gregori and Khlevniuk (2005) も参照。集団化に伴う農民の追放は1930-31年だけで38万家族180万人、1934年までに総計400万人に達し、その多くがマグニトゴルスク、ウラル、西シベリアにおいて建設事業のための強制労働に従事した（Sokolov, 2005, p. 24）
 - 18) ここでブルックスがあげているのはいずれも1920年代にゴスプランを含む種々の経済機関で活動した著名なソ連の経済学者たちであり、彼らのうちマカロフとヴェインシュタインを除く人々は、全て1930年代のうちに銃殺、獄死、流刑地での病死など、悲劇的な最後を遂げた。各人の業績については、Jasney (1972) を参照。
 - 19) ブルックスは散在する情報の収集・整理・検討という「骨の折れる作業をきわめて正確かつ忍耐強く行っている」点で、S. N. プロコポーヴィチによる月刊の『プレティン』の刊行の意義を高く評価し、それを「ロシア経済のあらゆる学徒にとって著しく有益」なものとして推奨している（1935c, p. 133）。プロコポーヴィチについては、小島 (2005b, 2006) を参照。
 - 20) これは後にコルナイが「予算制約のソフト化」と呼んだ現象である（Kornai, 1980, 1992）。

- 21) Kornai (1980)。ただし、慢性的な不足が社会主義経済において不可避免的に生じる現象であることが明確に述べられたのは、東欧革命後に書かれたKornai (1992) においてである。
- 22) ソヴェト経済の存続可能性については、1935年以前に書かれた「経済計画の帰結」と1936年夏に書かれた「市場と計画」の間でブルツクスの見解はいくらか変化している（前者では彼はどちらかといえば懐疑的であった）。この変化は、1935年以降の改革にブルツクスが大きな重要性を認めていたことを示すものであろう。
- 23) パレスチナへの移住後、ブルツクスはソ連の情報をほとんど入手できなくなり、1937-38年の大粛清とそれによる経済改革の途絶について知ることなく没した。1937年11月21日付のプロコポーヴィチへの手紙では、彼は「当地ではソヴェト・ロシアについて資料を入手することは困難だ。私はこれ以上ソヴェト経済の諸問題を研究することはできない」と書いている（Rogalina, 1997, p. 159）。
- 24) 1936年3月14日付のプロコポーヴィチ宛書簡（Rogalina, 1997, p. 158）。この手紙には、ヒトラーの反ユダヤ主義が「自国だけでなく全ての近隣諸国のユダヤ人の根絶」を志向するものだという指摘がある。さらに、死の2ヶ月余り前の1938年9月23日にハイエクに宛てた書簡では、「攻撃はユダヤ人で止まることなく、ヒトラーの行く手にある他の民族（まずチェコ人）は早晩、人種的に劣等であると宣告され、その絶滅が始まるだろう」と述べて、人種主義を弾劾する知識人の国際世論の形成に協力を求めた（Kagan, 1989, pp. 36-37）。
- 25) 国際主義と民族主義は一見対極にある思想のようであるが、国境をこえた人種主義という点で、ナチズムにもまた（逆説的ではあるが）一種の国際主義の要素がある。
- 26) 農村における協同組合の発展においては、ブルツクスは経済的要因と並んで、協同組合活動家の献身的な活動が決定的な役割をはたしたと考えている。同時に彼は、これらの活動家の多くが協同組合の独立性と自由な市場の不可分の結びつきを理解していなかったことを、ロシア革命での協同組合の悲劇的な運命の要因とみなした。この点については、森岡（2006）を参照。
- 27) ロガーリナによって「ロシア国民経済の歴史家」と呼ばれているように、ブルツクスはすぐれた経済史家でもある。1934年の論文「ロシアにおける社会経済発展の特質」では彼は、ソヴェト社会主義の勝利を可能にしたロシアに固有の歴史的な諸要因について、ロシアにおける国家と国民経済の形成過程をたどりながら、きわめて興味深い考察を展開している（Brutzkus, 1934）。
- 28) L. ミーゼスは、Mises (1922) において現物経済的社会主義の批判についてブルツクスと多くの点で一致する議論を展開し（この点で両者は互いを高く評価している）、貨幣と市場の存在を前提する社会主義の種々の構想に対しても鋭い批判を行った。しかし彼は、「社会主義経済は不可能である」という命題自体は堅持し、この命題とソヴェト経済の存続という事実の整合性について十分な説明を与えなかった（Mises, 1949）。この点については、森岡（1995b）も参照。

文献

- Boettke, P. J. (ed.) (2000) *Socialism and Market: the Socialist Calculation Debate Revisited* in 7 volumes, London: Routledge.
- Brutzkus, B. D. (1922) "Problemy narodnogo khoziaistva pri sotsialisticheskom stroe", *Ekonomist* (Petrograd), No. 1, pp. 48-65; No. 2, pp. 163-183; No. 3, pp. 54-72.
- (1923) *Sotsialisticheskoe khoziaistvo. Teoreticheskie mysli po povody russkogo opyta*, Berlin: Tritemis.

- (1928) *Die Lehren des Marxismus im Lichte der russischen Revolution*. Berlin: Verlag Hermann Sack.
- (1934) “Die historischen Eigentümlichkeiten der wirtschaftlichen und sozialen Entwicklung Rußlands”, *Jahrbücher für Kultur und Geschichte der Slawen*, N. F. Bd. 10, S. 62-99.
- (1935a) *Economic Planning in Soviet Russia*, with a foreword by F. A. Hayek. London: George Routledge & Sons.
- (1935b) “The Doctrine of Marxism in the Light of the Russian Revolution”, in Brutzkus (1935a), pp. xv-xvii, 1-96.
- (1935c) “The Results of Economic Planning in Russia” in Brutzkus (1935a), pp.97-234.
- (1937a) “Plan i rynek w gospodarstwie Rosji Sowieckiej”, *Ekonomista* (Warsaw), No.4, pp. 46-77
- (1937b) “U.R.S.S.: Terrain d’expériences Économiques. Paris: Librairie de Médicis.
- (1995a) *Sovetskaia Rossiia i sotsializm* (ed. by V. I. Kagan), Saint Petersburg: Zvezda.
- (1995b) “Plan i rynek v khoziaistve sovetsoi Rossii”, in Brutzkus (1995a), pp. 181-204.
- (1995c) “Sovetskaia Rossiia i sotsializm”, in Brutzkus (1995a), pp. 205-223.
- (1995d) “K teorii kooperatsii”, *Voprosy ekonomiki*, No. 10, pp. 124-132.
- Borodkin, L. I., Gregori, P. and Khlevniuk, O. V. (eds.) (2005) *Ekonomika prinuditel'nogo truda*. Moscow: ROSSPEN.
- Danilov, V., Maning, R. and Viola, L. (eds.) (1999-2006) *Tragediia sovetskoj derevni: kollektivizatsiia i raskulachivanie. Dokumenty i materialy v 5 tomakh, 1927-1939*. Moscow: ROSSPEN.
- Hayek, F. (ed.) *Collectivist Economic Planning*, London: George Routledge and Sons.
- Hodgson, G. M. (1988) *Economics and Institutions*. Cambridge: Polity Press.
- Jasney, N. (1972) *Soviet Economists of the Twenties. Names to Be Remembered*, Cambridge University Press.
- Kagan, V. K. (1989) *Boris Brutzkus*, Jerusalem.
- Khlevniuk, O. V. (ed.) (2004) *Ekonomika Gulaga (Istoriia Stalinskogo Gulaga. Konets 1920-g – pervaiia polovinna 1950-kh godov. Sobranie dokumentakh v 7-mi tomakh, Vol. 3)*. Moscow: ROSSPEN.
- Kornai, J. (1980) *Economics of Shortage*, Amsterdam: North-Holland.
- (1992) *The Socialist System: Political Economy of Communism*, Princeton, N.J.: Princeton University Press.
- Leroy-Beaulieu, P. (1884) *Le Collectivisme: Examen Critique du Nouveau Socialism*, Paris: Guillaumin,
- Mises, L. (1922) *Die Gemeinwirtschaft: Untersuchungen uber den Sozialismus*, Jena: Gustav Fischer.
- (1949) *Human Action*, London: Wiliam Hodge.
- Rogalina, N. L. (ed.) (1997) “Pis'ma B. D. Brutzkusa k E. D. Kuskovoi i S. N. Prokopovichy: ekonomicheskie, politicheskie, domashnie”, *Voprosy ekonomiki*, No. 11, pp. 145-160.
- (1998) *Boris Brutzkus: istorik narodnogo khoziaistva Rossii*, Moscow: Moscovskie uchebniki.
- Sokolov, A. K. (2005) “Prinuzhdenie k trudu v sovetskoj ekonomike 1930-e – seredina 1950-kh gg.”, in Borodkin, L. I., Gregori, P. and Khlevniuk, O. V. (eds.) (2005), pp. 12-66.
- Voila, L. (1996) *Peasant Rebels under Stalin: Collectivization and the Culture of Peasants Resistance*, New York and London: Oxford University Press.
- Wilhelm, J. H. (1993) “The Soviet Economic Failure: Brutzkus Revisited”, *Europe-Asia Studies*, Vol.45, pp. 343-357.

- 奥田央（1996）『ヴォルガの革命——スターリン統治下の農村』東京大学出版会
- 小島修一（1987）『ロシア農業思想史の研究』ミネルヴァ書房。
- （1996）「ボリス・ブルツクス研究覚書」『甲南経済学論集』第37巻1号，pp. 83-97.
- （2005a）「1920年代ロシアの自由主義経済学と農業問題——リトシェンコとブルツクス」『甲南経済学論集』第46巻1号，pp. 1-46.
- （2005b）「亡命ロシア人経済学者セルゲイ・プロコポヴィチ（1871-1955）——経歴に関するノート」『甲南経済学論集』第46巻2号，pp. 33-64.
- （2006）「亡命ロシア人経済学者の見たソヴェト社会主義——ブルツクスとプロコポヴィチ」『甲南経済学論集』第47巻1号，pp. 1-38，2号，pp. 1-26.
- ノーヴ，A.（1982）『ソ連経済史』（石井規衛・奥田央・村上範明他訳）岩波書店
- バーネット，V.（2002）『コンドラチェフと経済発展の動学』（岡田光正訳）世界書院
- 水谷三公（1994）『ラスキとその仲間——「赤い30年代」の知識人』中央公論社
- 森岡真史（1995a）「ブルツクスの社会主義経済論」『立命館国際研究』第7巻4号，pp. 38-79.
- （1995b）「ミーズス市場理論の転換と矛盾」『比較経済体制研究』第2号，pp. 45-60.
- （1999）「ボリス・ブルツクス：活動と著作の概観」『立命館経済学』第48巻3号，pp. 213-234.
- （2004）「初期ネップ下の提言にみるブルツクスの経済発展観」『ロシア・東欧学会年報』第32号，pp. 162-174.
- （2006）「国外追放直後の時期におけるブルツクスのロシア革命論（1922-1924年）」『立命館国際研究』第19巻1号，pp. 43-69.

（森岡真史，立命館大学国際関係学部准教授）

Socialism and the Soviet Economy: Brutzkus' Consideration in his Later Years

This paper deals with Boris Brutzkus' consideration on socialism and the Soviet Economy in his later years (1935-1938). For this purpose his four essays including manuscripts published after the collapse of the USSR are investigated. While these works are less known than his famous contribution to the calculation debate in 1922, they are worthy of close attention as the final results of his theoretical and empirical research on the Soviet socialism for nearly 20 years.

First, Brutzkus' criticism against the Soviet Socialism is distinguished from those of libertarianism by its multidimensional and historical understanding of economic system as a mixture of various heterogeneous elements. Second, in his view the system of private property and free market is not only the most adaptive and innovative institutions for satisfaction of various human needs but also indispensable material conditions for individual freedom and democracy. The reason he rejects socialism decisively is that it inevitably subjects people's demand to political

aims and destroys the possibility of independent social movement which has the role to support democracy and defend the interests of people. Third, in his historical investigation he does not follow ideological intentionalism but pays great attention to the complicated interactions between unforeseen objective economic difficulties and political decisions by mighty Communist leaders. Fourth, describing the most inhuman aspects of the Soviet economy such as massive deportation of peasant, extensive utilization of the forced labor in arctic remote regions, and large-scale persecution of non-party intellectuals, he strikes a good balance between moral condemnation and objective explanation of these phenomena. Fifth, his analysis of the structural features of Soviet economy is pioneering contribution to the economics of existing socialist system. In particular, his explanation of chronic shortage and hoarding tendency is of great interest. Finally, he admits that although money and prices under the planned economy are essentially the instruments to execute the plan, they still play indispensable role to prevent the system from paralysis and serious catastrophe. This is suggestive to understand the existence of the Soviet economy for more than 70 years.

In its penetrating insight and remarkable foresight, Brutzkus' observation on the Soviet socialism would be one of the most outstanding achievements in this field. It is a rare example which successfully combines consistent theoretical analysis of the socialist system with historical and structural investigation of the existing Soviet economy.

(MORIOKA, Masashi, Associate Professor, College of International Relations, Ritsumeikan University)